科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号: 32688

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25350297

研究課題名(和文)産学連携によるアクティブラーニングシステムの構築とその成果評価法の研究

研究課題名(英文)The construction of the active learning system by the Academic-Industrial Collaboration and study of the result rating system.

研究代表者

小林 猛久 (Kobayashi, Takehisa)

和光大学・経済経営学部・教授

研究者番号:40434211

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):地元中小企業がその機動力を以て大学教育に積極的に関与し、同時に学生達もそれらの中小企業から定期的なフィードバックを得て商品の企画開発、ビジネスコミュニケーションの実用的具現など、欧米的なインターンシップの実質を担保しながら実効を得られるシステムを構築できた。そしてこの実践により、多くの学生が地元の中小企業への就職を考えるようになり、実際に複数の学生が就職を果たすという具体的成果が出た。

研究成果の概要(英文): A local medium and small-sized business participated in university education by the high speed and great impact. The effective education system like an European and U. S. countries internship was thereby built. I learned a lot of things there. That is why some students really found a job in the local medium and small-sized business. This is the most concrete result of this study.

研究分野: ビジネスコミュニケーション

キーワード: 人材育成 地域貢献 産学連携 アクティブラーニング

1.研究開始当初の背景

2011 年度の学校基本調査速報によれば、 高等学校卒業者に占める大学等の進学者の 割合は 65.5%であった。少子化の一方で 全体の定員が増えたことが背景にあり、こ の 20 年で倍以上になっている。一方、企 業の新卒採用はリーマン・ショック以降か ら回復していない状況もあり、同調査によ ると、2012年春4年制大学を卒業した学生 の就職率は61.6%で、過去最大の下げ幅を 記録した前年とほぼ横ばいで推移した。 このような厳しい就職氷河期を迎え、企業 の目はこれまで以上に肥、そしてまた企業 はより優秀な学生を確保しようと躍起にな っている。その結果、いわゆる「勝ち組」 と「負け組」の二極化が鮮明化し始めてい るのは、ある意味で必然と言えさえもする。 しかしながら、その背景には、単に不景気 であることのみが原因として想定されるの ではなく、以前であれば、大学に進学でき ないような学力や学習意欲の低い者が多数 入学するようになった実態が関わっている のは論を俟たない。彼らには、基礎学力の 低下のみならず、コミュニケーション力を 始めとする社会的対応力が欠如し、いわゆ る人間力の低下が著しく散見され、講義型 授業を始めとして、専門書の輪読や討論と いった大学教育の主体となる学習活動が成 り立たない状況にあったりしている。その 傾向は、大学教育の場で特にスキルの養成 が求められるわけでもない文系学生に顕著 であり、多くの大学では学生達の学業およ び就業意識を旨とした入口(入学)から出 口(卒業)までのトータルケアを柱とした キャリア形成科目およびキャリア形成教育 プログラムがアカデミズムと一体化して導 入され始めている昨今である。諸外国では、 逸早く「インターンシップ」科目が導入さ れ、その問題解決に一役買ったりしている が、我が国では、そういった科目が文部科

学省の奨励によって導入されていても、学 生まかせの形骸化した形となっていた。

2.研究の目的

4 年制大学における学生の基礎的学力、 学習意欲、コミュニケーション力の低下が 叫ばれて久しい。果ては、キャリア意識や モラルなどの低下もが指摘され、社会人予 備軍育成機関としての大学教育の質すら問 われ始めている昨今である。こうした状況 を打開するためには、まずは学生の勉学意 欲の喚起、そして慣習化、さらには社会性 の涵養を可能とする大学と実社会とのリエ ゾン機能の充実が危急の課題となる。そこ で、本研究では、これまでの本研究代表者 による学生たちと(地域)産業界との相互 関与を旨とした実践を拠り所とする、産学 連携を通じたアクティブラーニングよる社 会人基礎力育成カリキュラムとその成果評 価法を提案することを目的とする。

3.研究の方法

本研究のコアとなる地元中小企業との産 学連携モデルを汎用的・普遍的なものとす るためには、国内外の類似する人材育成に 関する実情視察および比較研究を行うこと は不可欠なことであるので、川崎異業種研 究会との積極的な連携・人材育成研究と平 行して、積極的に行った。また、学内にお ける複数年度に及ぶ体系的な社会人基礎力 養成科目の策定と実践も行った。研究代表 者の所属する和光大学経済経営学部では、 平成 25 年度入学生から順に 1 年時から 4 年次まで「キャリア研究」という科目を設 置し、全学年で社会人基礎力の養成を目指 した活動を実行することを決定して、全体 的な教育感や指導内容を取りまとめるとと もに、各学年で実施する「キャリア研究」 のシラバスの作成とその運用を実行した。 本研究の活動の一部を、この活動と協働す

ることで多数の被験者による実験や具体的 な産学連携活動も多数実現することに成功 した。

4.研究成果

地元中小企業がその機動力を以て大学教 育に積極的に関与し、同時に学生たちもそ れらの中小企業から定期的なフィードバッ クを得て商品の企画開発、販売環境の理想 的構築、ビジネスコミュニケーションの実 用的具現など、欧米的なインターンシップ の実質を担保しながら、実効が得られるシ ステムを構築し得た。そして、そのシステ ムを経験した学生たちは、積極的に地域の 中小企業での就職を考えるようになり、ま た実際に数多くの学生たちが地元の中小企 業に就職していった。さらなる最大の収穫 として、このシステムの推進母体となった 和光大学に対して、「学生の意識改革や社会 人基礎力の養成にとどまらず、地域の各中 小企業に向けて有用な人材を提供できる大 学」であるという積極評価を地域社会から 得、その結果として、多様かつ多数の求人 を得ることに成功した。

また、2015年度からは、岡上地区(大学 周辺)の人たちとの連携活動を通じて、地 域活性化を図るための基礎的な知識と実践 力を養成する授業「地域デザイン」を創設 (全学科の学生が履修できる共通教養科 目)した。その主たる作業は「農業」では あるが、単に作物を作るのでは決してない。 その要諦は、地域農業の人材不足や農業経 営の難しさを学生たちが知り、その解決の 一助として農産物の加工、販売、サービス までを行う6次産業化に関する研究を行う ことが重要であると認識し、学生たち自ら が地域の方々の原動力の一部としての貢献 や地域活性化を担えることを学ばせようと するものである。即ち、岡上という地域を デザインし活性化する一助として「農業」

をひとつの取り組み材料とする試みである。 もちろん、他の地域との連携であれば、異なる手法が選ばれることになるだろう。

以上のように、具体的な実践活動が、社会に評価される成果を生み、その結果学生たちの就業力を向上させるというカリキュラムと、その活動を通じて地域の課題を解決し活性化を促すという活動が実現できたこと、現代の大学の人材教育にマッチするとともに、従来の教育には無かった成果であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 3件)

小林猛久、「韓国における産学連携による人材育成に関する一考察」第 28 回異文化情報ネクサス研究会、2013 年 8 月 24 日、至学館大学。

小林猛久、「産学連携による人材育成の現状と課題 日本・韓国・シンガポールの実態を踏まえて」第 29 回異文化情報ネクサス研究会、2014年4月26日、和光大学。

小林猛久、「セルフ・カウンセリング理論に基づいたビジネスコミュニケーション能力の評価委に関する考察」国際ビジネスコミュニケーション学会、2015年10月10日、和光大学。

[図書](計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号に月日: 国内外の別:

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別: 〔その他〕 ホームページ等 6. 研究組織 (1)研究代表者 小林猛久 和光大学経済経営学部(教授) 研究者番号:40434211 (2)研究分担者 淺間正通 東洋大学ライフデザイン学部(教授) 研究者番号: 60262797 小林 稔 和光大学経済経営学部(教授) 研究者番号: 50287926 杉本昌昭 和光大学経済経営学部(准教授) 研究者番号: 90318725 西岡久充 龍谷大学 経営学部 (准教授) 研究者番号: 10513757 田中美和 神奈川大学 付属研究所 (研究員) 研究者番号: 50424833 (3)連携研究者

)

(

研究者番号:

取得状況(計件)